

【前回会議(3月6日)以降の主な活動】

3月8日(水) 「自由民主党介護福祉議員連盟」に7団体連名による「物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護分野へのさらなる支援について」要望書提出

3月13日(月) 「地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟」に10団体連名による「介護分野への物価高騰に対するさらなる支援について」要望書提出

3月16日(木) 「地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟」による鈴木財務大臣への申し入れに同席

3月30日(木) 厚生労働省大西老健局長に7団体連名による「物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護・障害福祉分野へのさらなる支援に係る効果的な運用について」要望書提出

5月26日(金) 「自由民主党介護福祉議員連盟」「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」の合同会議にて意見陳述。令和6年度介護報酬改定における大幅なプラス改定を要望

5月31日(水) 「自由民主党介護福祉議員連盟」「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」による鈴木財務大臣への申し入れに同席

9月19日(火) 「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」のヒアリングで意見陳述

9月21日(木) 「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」に6団体連名による「新たな経済対策における介護・福祉分野への更なる支援策の実現について」要望書提出

9月28日(木) 「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」による自由民主党 萩生田政務調査会長への申し入れに同席

※10月6日(金)に全老健など12団体が自由民主党 麻生副総裁に「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」要望書を提出。

これをうけて10月6日(金)～10月20日(金)の間、自由民主党役員等に対して要望活動を行った。

令和5年3月8日

自由民主党・介護福祉議員連盟
会長 麻生太郎 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 平石 朗
全国介護福祉政治連盟
会長 久藤 妙子
全国老人保健施設連盟
委員長 福嶋 啓祐
一般社団法人全国介護事業者連盟
理事長 斉藤 正行
全国介護事業者政治連盟
会長 久野 義博
一般社団法人全国介護事業者協議会
理事長 座小田 孝安
一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天野 尊明

物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護分野への
さらなる支援について（要望）

政府においては、深刻化する物価等の高騰を受けて、早期に追加経済対策をとりまとめるべくご検討いただいているところです。

介護分野については、公的価格による介護報酬に基づいて運営していることから、物価等の高騰によるコスト増をサービス価格に転嫁することが出来ず、著しく経営が圧迫されている状況にあります。

昨年9月には電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を創設いただき、都道府県及び自治体を通じて随時交付がされているところですが、それを上回る電気料金等の上昇、また自治体ごとに大きな温度差が見られること等の理由から、十分な補填がされているとは言えないのが実情です。

ついては、追加経済対策において、ぜひ当該交付金を拡充する等のさらなる支援をご検討いただきたく、要望いたします。

2023/3/13

【老健連盟メールニュース】追加経済対策で介護に支援を一要望書提出

本日、自由民主党本部にて地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟 緊急役員会が開催され、福島委員長が介護関係 10 団体の連名による「介護分野への物価高騰に対するさらなる支援について」要望書を提出いたしました。

要望書では、現在与党で取りまとめがなされている 5 兆円程度の予備費を活用した物価高対策に介護分野への支援を盛り込むことを要望するとともに、地方創生臨時交付金の支給内容や支給額が自治体によって大きな差があることについても言及しています。

要望書はこちら

当日の様子はこちら

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100075845753864>

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL : [03-5425-1780](tel:03-5425-1780)

FAX : [03-5425-1781](tel:03-5425-1781)

E-mail: info@rokenren.net

令和5年3月13日

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟
会 長 麻 生 太 郎 先生

全 国 老 人 保 健 施 設 連 盟
委員長 福 嶋 啓 祐
全 国 介 護 事 業 者 政 治 連 盟
会 長 久 野 義 博
日 本 認 知 症 グ ル ー プ ホ ー ム 連 盟
委員長 河 崎 茂 子
日 本 介 護 支 援 専 門 員 連 盟
会 長 藤 岡 三 之 輔
日 本 福 祉 用 具 供 給 事 業 者 連 盟
会 長 小 野 木 孝 二
高 齢 者 住 ま い 事 業 者 団 体 連 合 会
代表幹事 市 原 俊 男
一 般 社 団 法 人 全 国 介 護 事 業 者 連 盟
理事長 斉 藤 正 行
一 般 社 団 法 人 全 国 介 護 事 業 者 協 議 会
理事長 座 小 田 孝 安
一 般 社 団 法 人 日 本 在 宅 介 護 協 会
会 長 森 信 介
一 般 社 団 法 人 介 護 人 材 政 策 研 究 会
代表理事 天 野 尊 明
(公印省略)

介護分野への物価高騰に対するさらなる支援について(要望)

日頃より介護現場に様々な支援策を実施していただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

昨年来の物価高騰により、介護事業所の経営は依然として大変厳しい状況にあります。公的価格である介護報酬で運営される介護事業は、コスト増を価格に転嫁することが難しく、食材費の切り詰めや節電等の対応にも限界があります。一部、管理費や食費、水光熱費の値上げに踏み切らざるを得なかった事業所があるものの、これ以上の利用者負担は困難です。(添付1)

先生方のお力添えにより、昨年9月には電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を創設いただきましたが、その支援内容は各都道府県や自治体によって異なることから、支給額にも大きな差が出ております。(添付2)

つきましては、現在政府において取りまとめがなされている追加経済対策におきまして、介護分野へのさらなる支援が行われるよう、要望いたします。

2023/3/16

【老健連盟メールニュース】 鈴木俊一財務大臣に物価高騰に対する更なる支援を要望

すでにご報告の通り、本連盟は3月13日、「地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟」に、介護関係10団体の連名による「介護分野への物価高騰に対するさらなる支援について」の要望書を提出いたしました。

これを受けて、同議連が鈴木財務大臣に添付の「申し入れ」を提出されることとなり、福島委員長、中本副委員長も他の団体とともに同席させていただき、現場の窮状を訴えました。

なお、鈴木大臣訪問の写真は老健連盟 **Facebook**

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100075845753864>

ご覧ください。

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL : 03-5425-1780

FAX : 03-5425-1781

E-mail: info@rokenren.net

URL: <https://www.rokenren.net/index.html>

令和5年3月30日

厚生労働省

老健局長 大西 証 史 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会 長 平 石 朗
全 国 介 護 福 祉 政 治 連 盟
会 長 久 藤 妙 子
全 国 老 人 保 健 施 設 連 盟
委 員 長 福 嶋 啓 祐
一般社団法人全国介護事業者連盟
理 事 長 斉 藤 正 行
全 国 介 護 事 業 者 政 治 連 盟
会 長 久 野 義 博
一般社団法人全国介護事業者協議会
理 事 長 座 小 田 孝 安
一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天 野 尊 明

物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護・障害福祉分野への
さらなる支援に係る効果的な運用について（要望）

介護・障害福祉分野については、公的価格による介護報酬等に基づき運営していることから、物価等の高騰によるコスト増加分をサービス価格に転嫁することが出来ず、著しく経営が圧迫されている状況にあります。

昨年9月には電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（以下、交付金）を創設いただき、都道府県及び自治体を通じて随時交付されているところですが、それを上回る電気料金等の上昇、また自治体ごとに大きな温度差が見られること等の理由から、十分な補填がされているとは言えないのが実情です。

こうした状況を受けて、策定が急がれてきた政府の追加経済対策に関しては過日、自由民主党の「エネルギー・食料品価格高騰等への追加対策に向けた提言」において、介護分野等についても「負担軽減策がきめ細かく行き渡るよう十分留意すること」と記載されたことを踏まえて交付金の積み増しが決定され、さらなる支援が実現されることとなりました。

つきましては、貴省におかれても是非、その効果的な運用について一層のご尽力を賜りたく、要望いたします。

2023/5/26

【老健連盟メールニュース】令和6年度介護報酬プラス改定を要望

5月26日、参議院議員会館にて「自由民主党介護福祉議員連盟（麻生太郎会長、大家敏志事務局長）」「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（末松信介会長、大家敏志事務局長）」が開かれました。議題は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の自治体の取り組み状況」と「令和6年度予算案に向けた骨太方針について」。介護関係の6団体が意見陳述を行いました。本連盟からは福嶋委員長が出席。老健施設の経営状況が逼迫していることを訴え、老健施設における一般企業と同程度以上の賃上げ実施と、安定した経営が可能となるよう、令和6年度介護報酬改定における大幅なプラス改定を要望しました。

当日の様子はこちら

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100075845753864>

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL：03-5425-1780

FAX：03-5425-1781

E-mail：info@rokenren.net

令和5年5月26日

自由民主党介護福祉議員連盟
会長 麻生 太郎 先生
地域の介護と福祉を考える参議院議員の会
会長 末松 信介 先生

全国老人保健施設連盟
委員長 福嶋 啓祐

令和6年度予算に向けた要望書

日頃より介護現場に様々な支援策を実施していただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

現在、介護老人保健施設の現場では、日常の業務に加えて、新型コロナウイルス感染者の対応や感染症対策に追われるとともに、物価高騰の影響から過去にないほどの厳しい経営環境にあります。先生方のお力添えにより、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の積み増しが行われましたが、その支援内容は各都道府県や自治体によって異なることから、支給額にも大きな差が出ております。

今般の春闘では、岸田総理より「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」との発言を受け、一般企業においては30年ぶりの高水準の賃上げが報じられました。しかしながら、令和4年度介護事業経営概況調査結果によれば、介護老人保健施設の令和3年度の税引前収支差率は1.9%で、前回改定前より0.9%マイナスとなっており、賃上げはおろか、すでに事業の継続も困難な状況です。

つきましては、介護老人保健施設における一般企業と同程度以上の賃上げと、安定した経営が可能となるよう、令和6年度介護報酬改定における大幅な報酬引上げを要望いたします。

以上

2023/5/31

【老健連盟メールニュース】鈴木俊一財務大臣に申し入れ

去る5月26日に「自由民主党介護福祉議員連盟（麻生太郎会長、大家敏志事務局長）」と「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（末松信介会長、大家敏志事務局長）」の合同会議が開かれ（介護関係団体として本連盟からは福嶋委員長が出席、意見陳述）、『『骨太の方針2023』に向けた決議』がなされました。これに基づき、5月31日、同議連から鈴木財務大臣に申し入れをされることとなり、福嶋委員長も他の団体とともに同席させていただき、現場の窮状を訴えました。

決議文はこちら

なお、鈴木大臣訪問の写真は老健連盟 **Facebook**

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100075845753864>

ご覧ください。

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL : 03-5425-1780

FAX : 03-5425-1781

E-mail: info@rokenren.net

URL: <https://www.rokenren.net/index.html>

2023/9/19

【老健連盟メールニュース】「参議院議員の会」で意見陳述

9月19日、参議院議員会館にて「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（末松信介会長、大家敏志事務局長）」が開かれました。議題は「令和6年度介護報酬改定に向けた議論の整理」。厚生労働省より介護報酬改定に向けた介護分野の最近の同行について説明の後、介護関係の6団体が意見陳述を行いました。本連盟からは福島委員長が出席。介護老人保健施設の収支状況や、介護人材の異業種への流出等について述べました。

当日の様子はこちら

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=pfbid025GukYZCK6c8jD8eeq4gHFDMTwK2sJQhnfn4iZdDV8j9Ujpx2Zu3nhDkRABYUktv8l&id=100075845753864¬if_id=1695108189277713¬if_t=feedback_reaction_generic&ref=notif

厚生労働省の説明資料

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL：03-5425-1780

FAX：03-5425-1781

E-mail：info@rokenren.net

2023/9/25

【老健連盟メールニュース】「参議院議員の会」に要望書提出

9月19日に開かれた「第20回地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（末松信介会長、大家敏志事務局長）」において意見陳述した、介護関係の6団体の連名により、新たな経済対策における介護・福祉分野への更なる支援策の実現を求める要望書を、末松信介会長に提出いたしました。

要望書はこちら

次回介護報酬改定に向けても各団体と共に活動が続けてまいります。物価高騰と人材流出は待ったなしの状況であり、今回の経済対策においても介護・福祉分野への支援を求めることとしたものです。

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL: [03-5425-1780](tel:03-5425-1780)

FAX: [03-5425-1781](tel:03-5425-1781)

E-mail: info@rokenren.net

令和5年9月21日

地域の介護と福祉を考える参議院議員の会
会長 末松 信介 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会 長 大山 知子
全 国 老 人 保 健 施 設 連 盟
委 員 長 福 嶋 啓 祐
全 国 介 護 事 業 者 政 治 連 盟
会 長 久 野 義 博
一般社団法人全国介護事業者連盟
理 事 長 斉 藤 正 行
一般社団法人全国介護事業者協議会
理 事 長 座小田孝安
一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天 野 尊 明

新たな経済対策における介護・福祉分野への更なる支援策の実現について（要望）

介護・福祉分野においては、依然として続く物価高によるコスト増加分をサービス価格に転嫁することが認められていないことから、著しく経営が圧迫されていることに加えて、全国的な賃上げに対抗していくための財源が見出せず、入職超過率がマイナスとなる等、人材の流出が大きな問題となりつつあります。

つきましては、近々にとりまとめられる新たな経済対策において、介護・福祉分野における経営の安定性確保と十分な賃上げを図るため、更なる支援策が実現されますようお願い添えを賜りたく、要望いたします。

2023/9/28

【老健連盟メールニュース】萩生田政調会長に申し入れ

「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（末松信介会長、大家敏志事務局長）」では、9月19日の会合における出席団体の意見陳述、21日の介護関係6団体による同会への要望書提出を受け、本日（9月28日）、自由民主党 萩生田光一政務調査会長に「新たな経済対策等における介護・福祉分野への更なる支援策の実現について」申し入れをされることとなり、福島委員長及び中本副委員長も他の団体とともに同席させていただき、現場の窮状を訴えました。

申し入れの写真は老健連盟 **Facebook**

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100075845753864>

にてご覧ください。

※ このメールは、全国老人保健施設連盟にメールマガジン配信用としてメールアドレスをご登録いただいた皆様、ならびにメールによる情報提供をお申込みいただいた皆様に送信しております。

アドレスの変更、配信停止その他お問合せ等は、下記までメール等をお願いいたします。

全国老人保健施設連盟事務局

TEL：03-5425-1780

FAX：03-5425-1781

E-mail：info@rokenren.net

URL：<https://www.rokenren.net/index.html>

令和 5 年 10 月 6 日

自由民主党

副総裁 麻生 太郎 様

公益社団法人全国老人保健施設協会	会 長	東 憲太郎
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	会 長	大山 知子
公益社団法人日本認知症グループホーム協会	会 長	河崎 茂子
一般社団法人日本慢性期医療協会	会 長	橋本 康子
公益社団法人日本介護福祉士会	会 長	及川ゆりこ
一般社団法人日本介護支援専門員協会	会 長	柴口 里則
一般社団法人日本福祉用具供給協会	理事長	小野木孝二
一般社団法人全国介護事業者連盟	理事長	斉藤 正行
高齢者住まい事業者団体連合会	代表幹事	市原 俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会	理事長	座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会	会 長	森 信介
全国社会福祉法人経営者協議会	会 長	磯 彰格

(公 印 省 略)

物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望

日頃より介護現場に対し様々な支援策を実施していただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

現在、介護の現場は、光熱水費や食材料費（給食の委託費）の高騰の影響から、過去にないほどの厳しい経営環境にあり、事業の運営に支障を来す事態が生じています。

また、これまで、先生方には累次の処遇改善に取り組んでいただき、さらには介護事業所としても自助努力による処遇改善にも取り組んできたところですが、公定価格である以上処遇の改善には限界があります。

その結果として、介護関係団体が緊急に実施した調査では、令和 5 年度の賃上げ率が 1.42%と、春闘の賃上げ率 3.58%を大きく下回っている状況です。

またこうした中、介護現場からの離職者が顕著に増加していることがわかりました。特に経験を有する中堅の人材の離職率は 50%近く増加し、他業種への流出も多くみられ、今までにない、待ったなしの危機的な状況が生じています。

つきましては、介護事業所が引き続き、国民にとって欠かすことのできない質の高い介護サービス提供を継続することができるよう、以下を緊急要望いたします。

加えて、介護人材を確保し、質の高い介護サービスを継続的に提供することができるよう、来春の介護報酬改定においても適切な対応をお願いいたします。

緊急要望事項

現下の危機的な状況を鑑み、令和 5 年度の緊急経済対策・補正予算において、光熱水費、食材費の物価高騰へのさらなる対応、および介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急にお願いしたい。

介護現場における賃上げ・ 物価高騰・離職者等の状況調査 (速報値)

【調査実施団体】 公益社団法人 全国老人保健施設協会
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
一般社団法人 日本慢性期医療協会（介護医療院）
一般社団法人 全国介護事業者連盟
高齢者住まい事業者団体連合会
一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会
一般社団法人 日本在宅介護協会

【調査期間】 令和5年8月初旬～8月25日

【調査回答数】 4,726 施設/事業所

【調査方法】 共通の調査票を各団体の会員施設/事業所等へ配布(WEB等を活用)

1

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

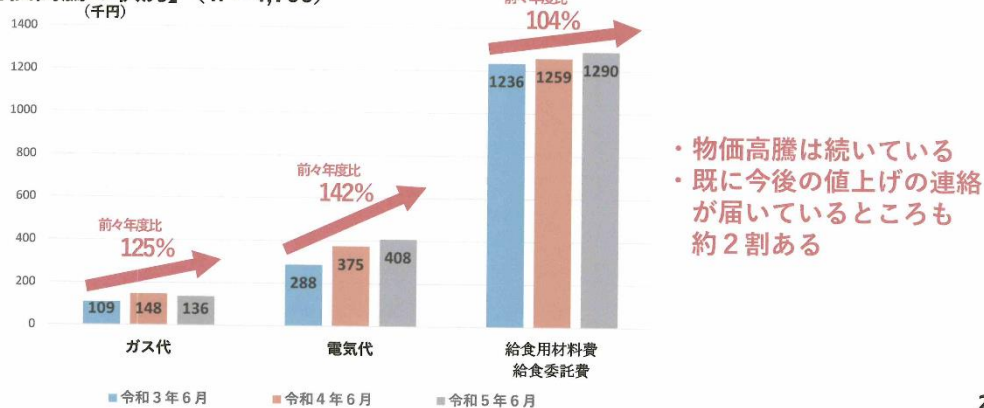
【賃上げの状況】（n=4,723）

上期：夏期賞与額	令和4年	令和5年	前年度比
一人当たり賞与	241千円	241千円	100.0%
正社員一人あたり賞与	281千円	281千円	100.0%

※ 事業所全体の賞与総額を、事業所全体の賞与支給対象者の人数で除した額（医師は除く：正社員一人当たり賞与も同様）
※ 一時金は除く

施設/事業所経営が厳しいため、賞与は前年度から全く上がっていない

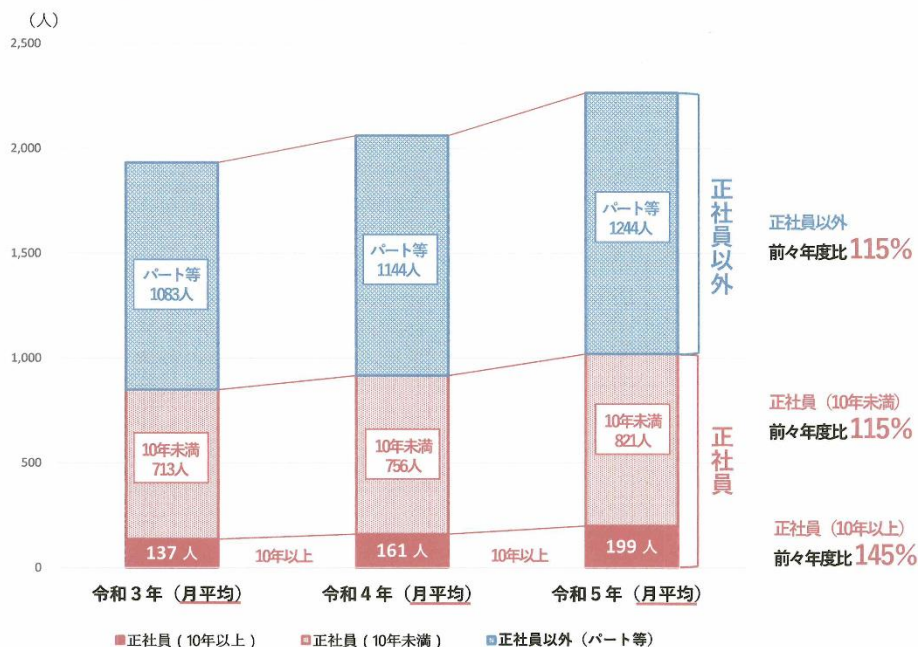
【物価高騰の状況】（n=4,706）



2

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

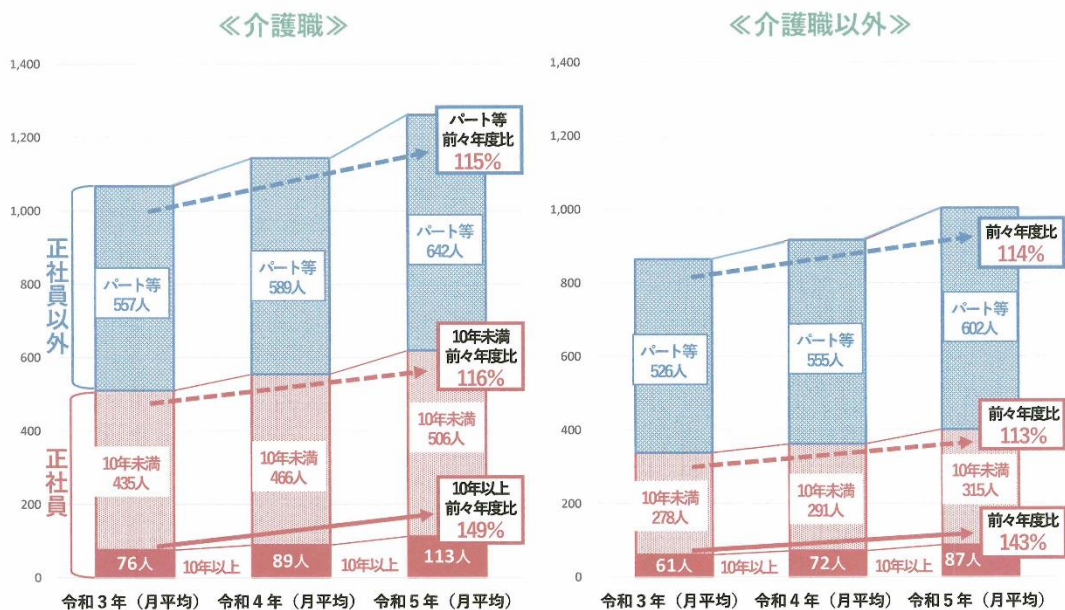
【離職者の状況】 介護8団体全体（n=4,726）



3

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

【離職者の状況】 介護8団体全体（n=4,726）



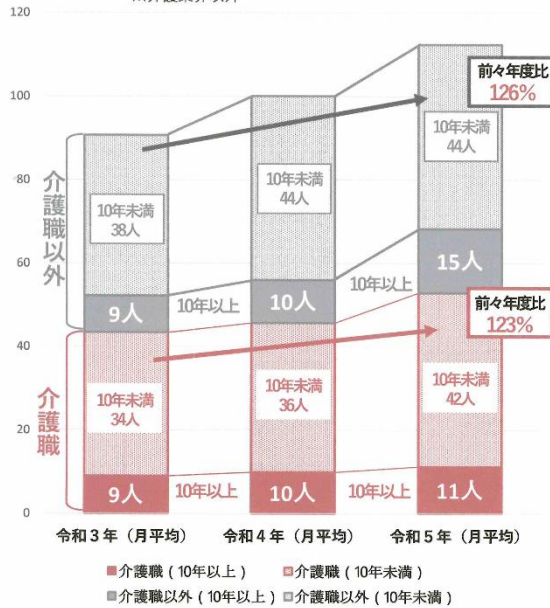
4

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

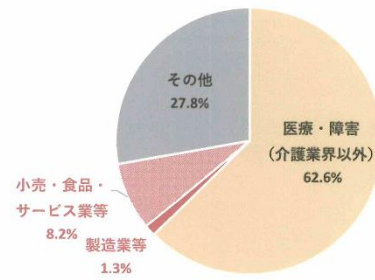
【離職者の状況】 介護 8 団体全体（n = 4,726）

【他業種への離職（正社員）】

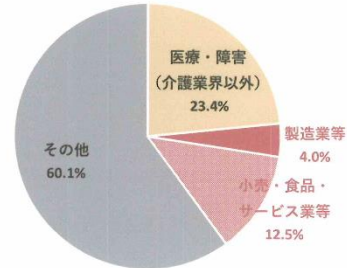
※介護業界以外



【介護職以外の離職先（他業種）】



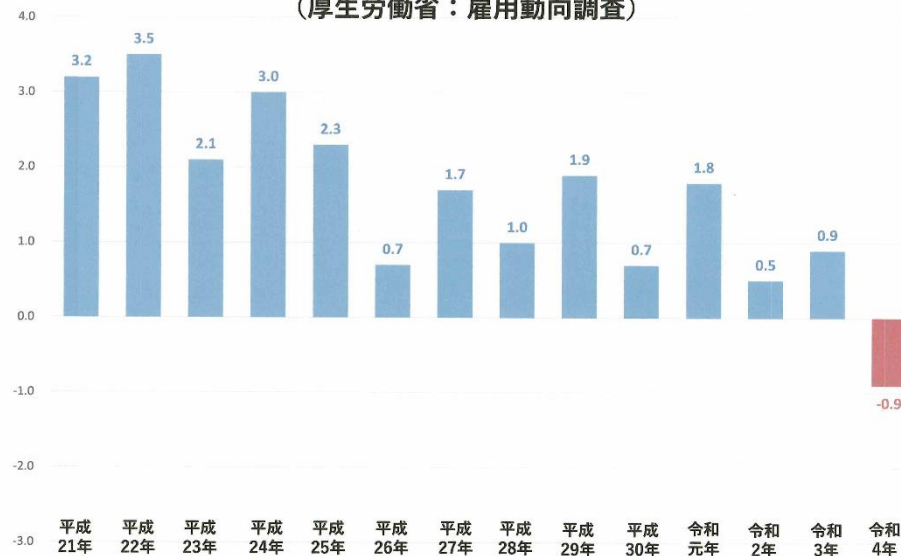
【介護職の離職先（他業種）】



5

医療・福祉における入職超過率

（厚生労働省：雇用動向調査）



医療・福祉分野において調査実施以来初めてマイナスとなった。

「入職超過率」

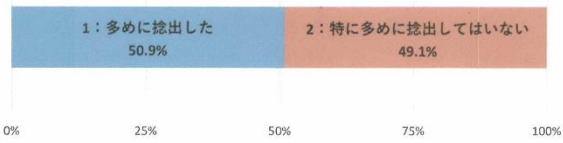
入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。

マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

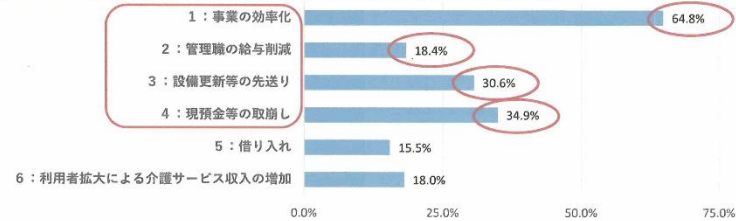
介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

【人材確保対策の状況】（n = 2,692）

- 近年の人材不足感の中で、人材確保のために人件費を特に多めに捻出したか。



- 「多めに捻出した」と答えた方について、どのように人件費を捻出したか。



- 今後、更に人件費を捻出する必要があるとした場合、どのように捻出するか。

